



答 申 書

大 府 市 特 別 職 報 酬 等 審 議 会

令和7年1月23日

大府市長 岡村 秀人 殿

大府市特別職報酬等審議会
会 長 花井 千治

大府市特別職の報酬等の額について（答申）

令和6年11月6日付け6大秘第1060号により諮問のあった市議会議員の議員報酬の額並びに市長、副市長及び教育長（以下「市長等」という。）の給料の額及び退職手当の支給水準について、大府市特別職報酬等審議会条例第2条の規定に基づき、公正かつ慎重に審議した結果、下記のと通りの結論に達したので答申する。

記

1 報酬等の額について

（1）市議会議員の議員報酬月額

議 長	550,000円（引上げ）
副議長	497,000円（引上げ）
常任委員長	473,000円（引上げ）
議会運営委員長	473,000円（引上げ）
議 員	463,000円（引上げ）

（2）市長等の給料月額

市 長	1,066,000円（引上げ）
副市長	879,000円（引上げ）
教育長	790,000円（引上げ）

2 市長等の退職手当の支給水準について

支給率（在職月方式）

市 長	100分の39（据置き）
副市長	100分の23（据置き）
教育長	100分の16（据置き）

3 審議経過

国の景気や経済の動向を見ると、内閣府は、令和6年12月の月例経済報告において、我が国経済の基調判断を、「景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。」と示しており、総務省は、令和6年11月分の全国消費者物価の総合指数を、前月比で0.6%の上昇、前年同月比で2.9%の上昇の110.0としている。

また、日本銀行は、令和6年10月の経済・物価情勢の展望において、「わが国の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。」と判断している。

一方、本市においては、令和5年度決算において、一般会計決算の歳入総額は405億765万円で、前年度に比べ14億3,902万円、約3.7%増加し、市税収入については、企業の好調な業績を背景に前年度比2.2%増加の約194億円となった。これまでの行財政改革や近年の子育て施策の充実等によるまちの魅力向上、ふるさと納税や国県補助金の活用など財源確保の取組により、本市の財政状況は、全国的に見て高い水準に位置している。

令和6年に公表された、愛知県の地価調査では、名古屋市へのアクセスしやすさ等を理由に、本市の住宅地の平均変動率が8.5%で、地価上昇率県内トップとなった。また、民間の有識者グループである人口戦略会議において、国立社会保障・人口問題研究所の推計をもとに20代から30代の女性の人数、「若年女性人口」の減少率を市区町村ごとに分析した結果、およそ4割の自治体が消滅可能性自治体とされた中、本市は、100年後も若年女性が現在の5割近く残っている自治体、自立持続可能性自治体と分析された。

これらは、市議会議員や市長等が、先進的又は独自の子育て施策に取り組んできた成果として、対外的に評価されたものである。

今後も持続可能な安定した財政基盤を構築し、維持していくためには、市長等が先頭に立ち、従来からの考え方にとらわれず、「改善改革」の推進により無駄を徹底的に排除した効率的・効果的な行財政運営に努めるとともに、寄附、個人版や企業版のふるさと納税、クラウドファンディングを始めとした自主財源の獲得、国県補助金の活用など、引き続き財源確保に取り組んでいくことが必要である。

このような状況を踏まえ、本審議会では、①民間における給与改定の状況、②大府市職員の給与改定の状況、③経済状況と大府市の財政状況、④県内各市の市長等の報酬等の額及び改定状況等を参考にし、慎重かつ詳細に検討を行った。

民間企業の賃金引上げの状況については、厚生労働省の調査によると、1、

000人以上の企業において、令和6年の春季に5.33%の賃金引き上げがされ、財務省の調査によると、令和6年度において、ベースアップを行った企業はおよそ7割で、そのうち3%以上のベースアップをした企業がおおよそ6割との結果であった。

このような民間企業の賃金引き上げの状況を受け、今年度の人事院勧告では、民間との較差を是正するため、月例給で11,138円、2.76%の引上げ、ボーナスで0.1月分の引上げとなり、平成3年以来33年ぶりの高水準のベースアップの改訂が示された。また、令和6年の愛知県の最低賃金は、前年と比較し、50円引上げされ1,077円となった。

市長等については、行政運営の責任者として、昨年から続く物価高騰など厳しい社会情勢が続く中、健全な財政運営を維持していることは評価できる。引き続きリーダーシップを十分発揮し、適切な行政運営を行うとともに、将来の税収確保も視野に入れた投資を行う等健全な財政運営を維持し続けていく責務がある。

任期中の給与及び退職手当を含む総支給額での比較では、県内37市（名古屋市を除く。以下同じ。）中、市長は14位、副市長は15位、教育長は9位と引き続き中位であり、知多地区の各市の状況からみても、おおむね均衡が図られている状況となっている。

市議会議員については、市民を代表して、市の意思を決定し、行政執行を監視、評価する役割と責務に加えて、市民の意見を反映した政策提案の充実が求められている。

任期中の総支給額での比較では、県内37市中、議長及び副議長はそれぞれ15位、議員は14位と引き続き中位であり、おおむね均衡が図られている状況となっている。

審議における主な意見として、市政の評価については、市長が中心となり、コロナ禍や物価高騰など日々変化する社会課題に対し、事業者や市民への支援を迅速に実施するなど、柔軟に、地域を大切に、市民に施策をうまく届けているといった意見や、子育て支援にも積極的で、支援の効果を肌で感じる事ができ、行政サービスがいきわたっているとの意見があった。また、一般職の職員や民間企業の賃金が引き上げとなる中で、据え置きとすると特別職の実質賃金が下がってしまうとの意見もあった。

そのため、人事院勧告で示された、国家公務員の指定職俸給表の引上げ率1.1%を基準として引上げること、また、市長の強いリーダーシップの下に、本市の先進的又は独自の施策等が推進されていることを踏まえて、市長については1.3%引上げることが適当であるとの結論に至った。

市長等の退職手当の支給水準については、任期４年ごと（教育長は３年ごと）に支給される退職手当額では、県内３７市中、市長は１２位、副市長は１７位と中位で、教育長は３０位と給料月額に比較すると低位となっているが、任期中の給与及び退職手当を含む総報酬額の比較結果等を考慮すると、現時点では現行の支給率を据え置くことが妥当との結論に至った。

【参考資料】

1 大府市特別職報酬等審議会委員名簿

職 名	氏 名	所 属	備 考
会 長	花 井 千 治	農 業 団 体 代 表	
会長職務代理者	木 下 英 士	青 年 代 表	
委 員	花 井 由 美 子	商 工 団 体 代 表	
委 員	関 元	労 働 者 代 表	
委 員	倉 元 須 麻 子	女 性 代 表	
委 員	坂 口 美 穂	有 識 者	

2 審議会の開催状況

回 数	開 催 日 時	場 所	備 考
第 1 回	令和6年11月6日（水） 午前9時30分から午前11時00分まで	大府市役所 庁 議 室	
第 2 回	令和6年12月23日（月） 午後3時30分から午後5時00分まで	大府市役所 庁 議 室	
第 3 回	令和7年1月23日（木） 午後2時30分から午後2時50分まで	大府市役所 庁 議 室	